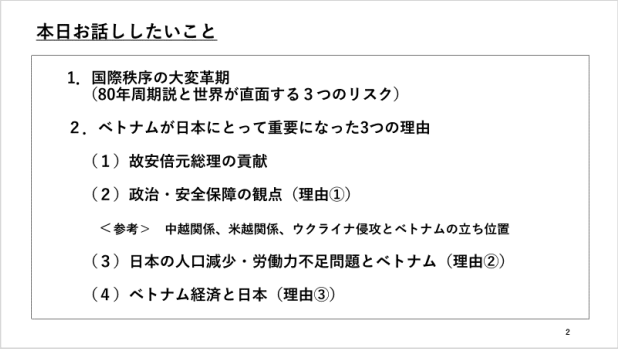
2022.10.19 りそなアジア・オセアニア財団第 44 回セミナー （於：ウェスティンホテル大阪）

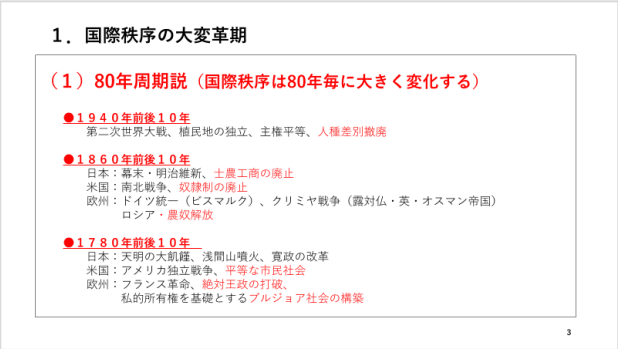
第2部講演録

「『ベトナムが日本にとって重要になった3つの理由』 ー国際秩序の大変革期の中でー」

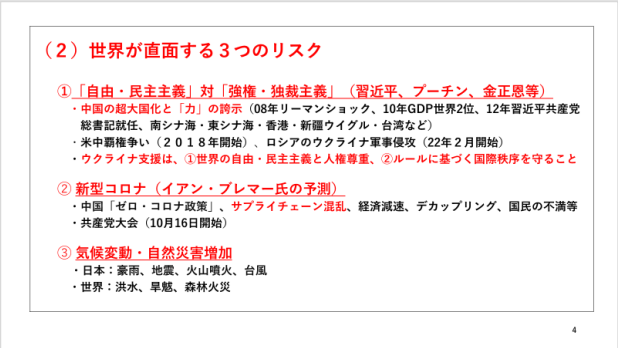
前駐ベトナム特命全権大使　　梅田　邦夫



本日お話ししたいテーマを示しています。最初に、いま世界は国際秩序の大変革期であり、そういった国際情勢が日本とベトナムとの関係に大きく影響していることをお伝えします。そして本題である、ベトナムが日本にとって重要になった3つの理由を説明していきます。冒頭で先月国葬が行われた安倍元総理のベトナムへの配慮と貢献を紹介します。1 つ目の理由は、政治・安全保障の視点から、日本にとってベトナムが最も東アジア地域で頼りになるパートナーになったということです。2 つ目の理由は、日本の人口減少・労働力不足の問題に対してベトナムが最も貢献している国であることです。2016 年に技能実習生数、2020 年に外国人労働者数で中国を抜き1位となっています。3 つ目の理由は、経済分野においてになります。



国際政治では 80 年周期説があります。まさに国際秩序は 80 年毎に大きく変化し、現在我々はその中で生きています。2020 年を基準に考えると、80 年前は 1940 年です。1945 年に第二次世界大戦が終わり、植民地が独立し、国の主権が平等になりました。また、人種差別があった白人世界から相当に平等が進みました。統治のあり方に加え社会のあり方が大きく変化しています。その 80 年前は 1860 年ですが、日本は幕末から明治維新で、士農工商が廃止されました。アメリカは南北戦争が起こり、奴隷制が廃止されました。欧州はクリミア戦争。これはいまのウクライナの戦争が、2014年ロシアがクリミアを奪いその延長線上で続けているのですが、160 年前にも同じようなことをやっていました。当時ロシアは農奴を解放しています。その 80 年前の 1780 年には、アメリカが独立戦争で平等な市民社会を成立させましたが、奴隷制は残っていました。欧州ではフランス革命が起こり、絶対王政の打破ということでした。このように、基準になる前後 10 年ぐらいで考えると、大きく変化していることが言えると思います。



今我々が直面している 3 つのリスクは何か。一つは「自由・民主主義」対「強権・独裁主義」です。強権主義側には習近平、プーチン、金正恩等がいます。こうなった背景として、中国の超大国化が一番大きいと思います。2008 年にリーマンショックが終わり、中国が経済対策を強く打ち出して、世界経済における存在感を増しました。当時私は中国で勤務していましたが、2008 年～2010 年に中国は変容して傲慢になりました。2010

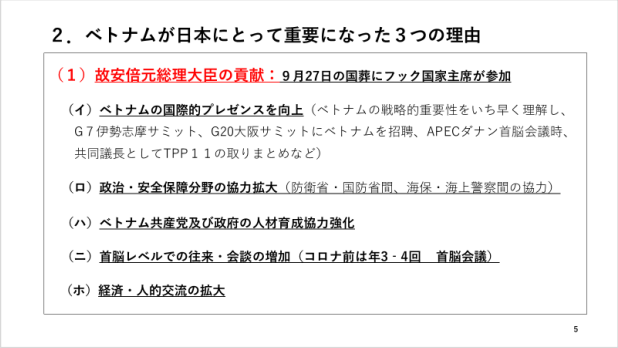
年日本を抜いて GDP 世界第 2 位になり、2012 年習近平さんが総書記になった。南シナ海では 2014 年以降いろいろ問題を起こし、東シナ海では 2010 年に尖閣で中国漁船が海保の船にぶつかってきました。あの時期より行動が過激になりました。香港や新疆ウイグル問題も最近起こっています。それから米中の覇権争いが 2018 年頃に始まっています。米ペンス副大統領が 2018 年 10 月中国の悪事と計略を詳細にスピーチしました。それから現在のロシアによるウクライナ侵攻ですが、我々はウクライナ支援を G7、NATO と協力して行っています。これは世界の自由民主主義と人権を守るため、またルールに基づく国際秩序を守るためのものです。万が一ロシアと中国が覇権を握ると、新疆ウイグル、香港、チベットのようになってしまう可能性があることを認識しておく必要があります。現在中国に住む人たちも、監視され自由に物を言えない環境で生きています。そうなりたくなければ、我々は本気になって、ロシアや中国が覇権を握らないよう防がなければならないと思います。

二つ目は新型コロナです。昨年暮れにイアン・ブレマー氏が、今年最大の脅威は中国のゼロコロナ政策だと言いました。いま実際そうなっています。ゼロコロナ政策を続けているためサプライチェーンが混乱し、経済が減速しています。経済安全保障の観点から、デカップリングも静かに進んでいます。これは、今後加速度的に進むと思います。今共産党の党大会が開催されていますが、GDP の数字を発表しませんでした。発表できないほど悪化していると思います。ごまかした数字が後から出てくると思いますが、当初目標は相当下回る数字になるかと思います。

ところでベトナムは中国と同じ共産党一党体制の国ですが、やっていることが全然違います。中国は力で押さえつけていますが、ベトナムは国民の意見をできるだけ尊重しています。中国は少数民族へ同化政策を徹底していますが、ベトナムは少数民族の文化・言語を尊重しています。宗教についても、中国には宗教の自由がありませんが、ベトナムでは仏教を大切にしています。ベトナム勤務時に「どちらの共産主義が先に倒れますか」ということをよく尋ねられましたが、私は自信を持って早く崩壊するのは中国だと思います。ベトナムのほうが柔軟であり、とてもしたたかです。強権主義を続けると、国内に不満が鬱積し、対外的にも孤立する。今中国はまさにそうなりつつありますので、非常に危ない状況です。GDP や軍事力では圧倒的に中国が大きいのですが、中にも外にも敵を多く作っているのも中国なのです。

三つ目のリスクは気候変動です。例えば、いまパキスタンは洪水で国土の 3 分の 1 が水没し、タイも相当苦しんでいます。今年の夏はフランス、スペインが干ばつにより森林火災が相当ありました。気候が異様な状況になっているのも事実です。

我々は今このような 3 つのリスクの中で生きています。今後この状態が何年続くかは予測困難ですが、どのような秩序になっていくかというと、やはり自由・民主主義が息を吹き返すと思います。また、ビジネスと人権という言葉を最近新聞でよく目にします。そこには海外から来る労働者の人権や、少数民族の人権尊重などが強く出ています。これらがどうなるのかについても見ていきたいと思います。



9 月 27 日に安倍元総理の国葬があり、ベトナムからはフック国家主席が出席されました。フックさんと意見交換させていただく機会があり、総理や陛下との会談内容も交えて、安倍さん（政権）の貢献についてお話しします。フックさんは、安倍氏の死去は日本だけでなくベトナムや世界にとって大きな損失であると強調され、ベトナムとの関係強化に非常に大きく貢献いただいたと述べられました。

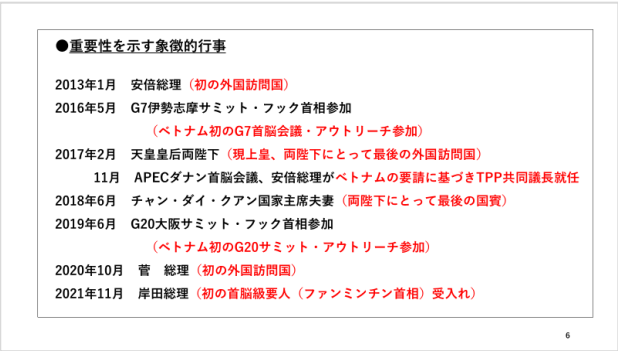
安倍さんの貢献の一つ目は、ベトナムの国際的プレゼンス向上への協力です。伊勢志摩サミット、G20 大阪サミットへベトナムを招聘し、APEC ダナン首脳会議では共同議長として TPP11 を取り纏めました。フックさんは、安倍さんがベトナムに配慮いただいたことをよく理解しているし感謝していると繰り返し言われました。そして、ベトナムから見て日本は最も重要な信頼できるパートナーであり、強くなってもらいたいと強調されました。特に対ベトナム投資において、2013 年まで日本は累積で1位でしたが、現在は3位に下がっており、韓国が 1 位で、2 位がシンガポールです。1位に早く戻ってもらいたいと期待さ

れていました。天皇陛下へは、来年のベトナムと日本の国交50 周年(2023 年 9 月 21 日)に是非ベトナムへお越し下さいと話されました。昭恵夫人へは、安倍さんのベトナムとの交流写真のアルバムを渡して説明され、昭恵夫人は涙ぐんでおられたと聞いています。あと二階元幹事長との懇親会もありました。2020 年 1 月に二階さんが約千人の日本人を連れてダナンを訪れたことから、フックさんから来年の 50 周年には 1 万人連れてきてほしいと言われました。もしそれが実現すると前代未聞だと思います。

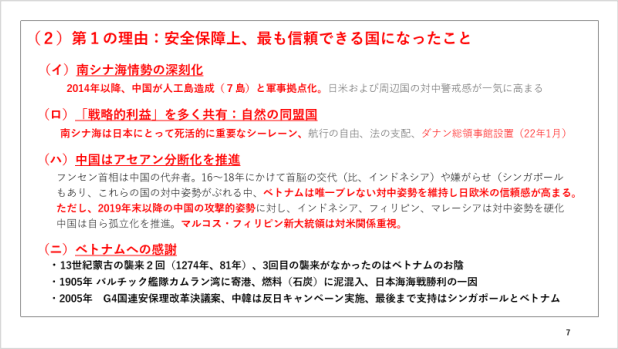
二つ目の貢献は、政治・安全保障の分野において、防衛省・国防省、海保・海上警察間の協力が 2014 年を境に非常に緊密になってきていることです。これは 2014 年中国が南シナ海に人口島を作り始めて軍事拠点化を進めている事へ、世界中が危機感を高めていることが背景にあります。

貢献の三つ目は、ベトナム共産党及び政府の人材育成への協力強化です。いま 5 年間で 800 名の政府及び共産党の幹部育成へ協力しています。修士号取得や、短期・中期の研修等で対応しており、コロナで中断しましたが、また再開します。

四つ目は、経済・人的交流の拡大です。2012 年 12 月から 2020 年 9 月までの約 8 年間に、日本在住ベトナム人の数は 9.2 倍になりました。約 41 万人です。日本語を学ぶベトナム人の数は 3.5 倍の約 17 万 5000 人です。それからベトナム日本商工会議所への加盟企業数が 1035 社から 1944 社へ約 1.9 倍になりました。加盟していない企業も多いので、実際には約 4000 社近い日本企業がベトナムに進出していると思います。因みに韓国は 8000 社です。日越間の貿易総額は 8 年間で約 1.6 倍、本当はもっと伸びて欲しいとベトナムは思っているはずですが、残念ながら日本の経済力を反映した数字です。



次に重要性を示す象徴的な行事について触れます。安倍さんが総理となり最初に訪問した国がベトナムです。2017 年 2 月、天皇皇后両陛下(現上皇)の最後の訪問国もベトナムです。2018 年 6 月チャン・ダイ・クアン国家主席夫妻が国賓として来日されましたが、両陛下にとって最後の国賓となりました。それから菅前総理の 2020 年 10 月ベトナム訪問も、就任後初の訪問でした。去年 11 月岸田総理が初めて迎えた海外要人もファンミンチンベトナム首相です。世界には国連加盟国が 193 カ国あります。初めとか最後とかが続くのは本当に稀有だと思います。二階元幹事長も、幹事長になって初めて訪問した国はベトナムだと言われていました。



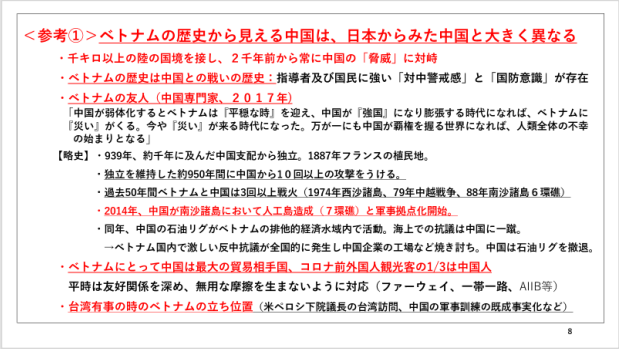
ベトナムが日本にとって重要となった一つ目の理由は、安全保障上最も信頼できる国になったことです。前述のとおり、南シナ海では中国が人工島を造成したことで急速に警戒感が高まりました。

ベトナムと日本は多くの戦略的利益を共有しています。それは、航行の自由であるとか、「rule of law」法の支配等です。南シナ海は日本にとって重要なシーレーンです。石油の約 90%がそこを通り入ってきており、中国がそこを封鎖する可能性も出てくるわけです。中国が本当に支配権を持つと、自分のものだと公言するわけですから、やりかねません。そういうことを念頭において、ベトナムも日本も、そして韓国や台湾もいろいろな準備を整えなければならない。ダナンに今年 1 月に総領事館を設置しましたが、ダナンは南シナ海を睨む戦略的に大変重要な場所でもあります。ダナンには中国や韓国も総領事館を持っています。いまダナンには日本の投資も結構入ってきており、日本企業を支援することも重要ですが、同時に安全保障上も非常に重要なのです。

それから中国は、ASEAN の分断化を図っています。カンボジアのフンセン首相は、残念ながら中国の代弁者になってし

まっています。フィリピンではアキノさんからドゥテルテさんに変わって中国シフトがありましたが、いまマルコスさんに変わりアメリカとの関係重視の方向性になっています。インドネシアはユドヨノさんからジョコさんになり、中国の実利を重視するようになりました。典型的な例が高速鉄道です。シンガポールは、実は台湾とリー・クアン・ユーさんの時代から共同軍事訓練をやっており、中国から嫌がらせを繰り返し受けています。2019 年以降、南シナ海における中国の攻撃的姿勢は、南シナ海に関連してそれぞれの国に対し異なる対応をとっていますが、インドネシアやフィリピンなどの国も警戒感が強まっています。一時期ベトナムが ASEAN の中で孤立している感がありましたが、今はそういう状況ではなくなっています。

また、日本はベトナムに歴史上何回か助けてもらっているのです。13 世紀に元寇が 2 度ありましたが、実は 3 度目の攻撃が準備されていたようです。ところが同時期に南方でベトナムの反抗が激しくなり、フビライ・ハンは南へ行く指示を出した結果ベトナムに敗れてしまいます。海軍がほぼ壊滅状態になり、日本への攻撃が出来なくなりました。ベトナム人は教科書で習って知っていますが、日本人はこの史実を知らない。私自身も現場へ行って初めて知りました。ここはベトナムに感謝をしないといけない。「歴史は繰り返す」といいますが、またそういうことが起こるかもしれない感じがいたします。また、1905 年バルチック艦隊が日本海戦の直前にカムラン湾に寄港しました。乗員の休息と燃料・食料補給のためですが、ベトナム人が石炭燃料に泥を混入させたということです。その結果バルチック艦隊の機動力が大幅に落ち、敗因の一因になったと言われています。2005 年、日本はドイツ、ブラジル、インドと協働して国連安保理改革決議案を提出しました。当時私も担当していました。決議案に対して中国と韓国が世界中で反日キャンペーンを張りました。特に中国は、国内で反日暴動まで起こしました。ASEAN 諸国も最初は多くの国が日本支持を表明してくれていましたが、次第に口を紡ぐようになり、最後まで指示を表明してくれたのはベトナムとシンガポールでした。これは我々、特に外交に携わる者にとって忘れてはいけないことだと思っています。



ベトナムの歴史から見える中国は、日本から見る中国とは大きく異なります。やはり海があったので、日本は助かっているというのが実感です。

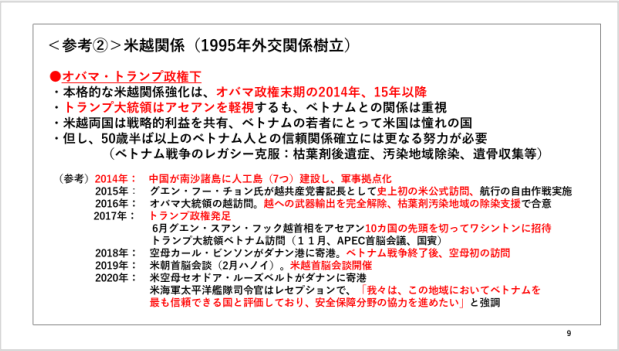
ベトナムは 1000 キロ以上中国との国境を有し、2000 年前から常に中国の脅威に対峙してきました。ベトナムの国防意識はとても高く、少し古いデータですが「あなたは国のために戦いますか」という質問に対し、ベトナムでは 89%の人が「戦います」という回答でした。日本は 11%で断トツの最下位でした。(2015 年ギャラップインターナショナルによる 64 ヶ国への調査)今では日本人の危機意識は変わっていると思いますが、だからといって「戦いますか」と言われて「戦います」というところまでは行ってないのが実態かと思います。因みにウクライナは当時で 62%でした。今はおそらく 90%以上だと思います。ベトナム人の国防意識は男性、女性ともに非常に高いです。

略史を見ますと、939 年に約千年に及んだ中国の支配から独立しました。1887 年にフランスの植民地になりますが、それまで独立をある意味維持していた約 950 年間に 10 回以上中国から攻撃を受けて勝ったり負けたりしています。過去 50 年間では、まず 1974 年の西沙諸島。ベトナム戦争末期、南シナ海からアメリカのプレゼンスがなくなった間隙を縫って中国に侵略されました。当時中国は文化大革命で国内は大混乱の最中でした。次に 1979 年中越戦争が起こりました。カンボジアにクメール・ルージュという残虐な政権が中国の支援の下誕生します。そのクメール・ルージュがベトナムの南方を攻めてきたため、ベトナムはカンボジアに侵攻します。それに対して鄧小平は 20 万人近い人民解放軍を国境 3 カ所からベトナムへ送り込みます。約 1 ヶ月戦い、中国軍は撤退しました。しかしその後 80 年代は、ベトナムはカンボジアに駐留し続けます。その間、ベトナムは日本も含めた西側諸国から制裁を受け続け、1990 年にカンボジア和平が成立するまでベトナムは半ば孤立

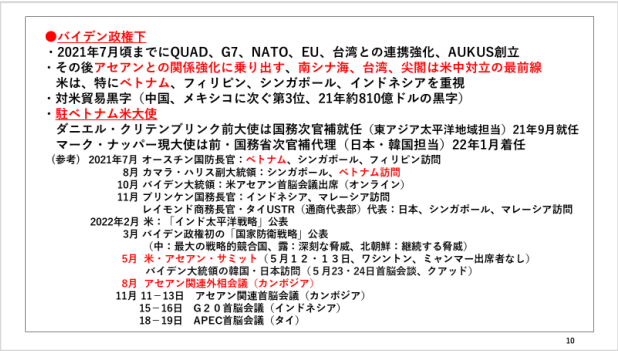
していました。その間、ベトナムを支援していたのがソ連と東ヨーロッパの国々です。それが故に、ベトナムは今のロシアの行動に対して声を上げて非難することはしていません。冷戦末期にはソ連のプレゼンスが南シナ海から無くなり、その間隙を縫って 1988 年人民解放軍は南沙諸島の 6 つの環礁を武力でベトナムから奪いました。これを今中国は軍事拠点化しています。

その一方で、ベトナムにとって中国は最大の貿易相手国です。貿易総額の約 25%を中国が占めています。コロナ前の 2019 年外国人観光客は約 1800 万人で、その 3 分の 1 は中国人でした。経済関係だけを見ると、大変重要な国です。無用な摩擦を生まないように対応しています。例えば 5G には Huawei を入れていません。公言はしていないのですが、実際に入れていないのです。一帯一路や AIIB に対しては、加盟はしていますが、具体的なプロジェクトはほとんどありません。

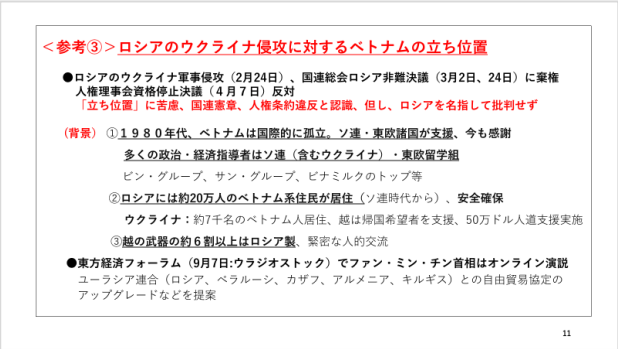
台湾有事が起こると日本有事だと言われていますが、ベトナムも有事に繋がる可能性が非常に高いと思います。例えば、台湾で働いているベトナム人は約 23 万人で、台湾人と結婚しているベトナム人女性が約 10 万人で、計 30 万人以上のベトナム人関係者が台湾に住んでいます。逆にベトナムで住む台湾人も、8 万人います。日本人の台湾在住者は約2万人、ベトナム在住者数が 2 万数千人で、それと比べて圧倒的に多い状況です。対越投資の観点から言いますと、先述のとおり日本は 3 位ですが、台湾も 4 位と非常に大きな金額です。あまり知られていませんが、台湾とベトナムの関係は非常に緊密です。



アメリカとベトナムの関係を述べますと、1995 年に外交関係ができましたが、緊密化したのは 2014 年からです。2015 年ベトナム共産党の書記長がアメリカを初めて公式訪問しました。その後オバマさんがベトナム訪問し武器輸出規制を完全解除したということで、緊密化したのは意外にも直近 7、8 年のことです。その背景には、中国が南シナ海でいろいろ行動を起こしたことがあります。



バイデン政権下においても、ベトナム重視は続いています。それ以上に最も信頼できる安全保障上のパートナーだと思っています。フィリピンは同盟国です。特にマルコスさんに変わってからは、改めて対米関係を重視しています。シンガポールはチャンギ海軍基地があり、第 7 艦隊が頻繁に寄港しています。インドネシアへも ASEAN 一の大国であり重視しています。中国とはナツナ諸島において問題を抱えています。



ロシアのウクライナ侵攻に対するベトナムの立ち位置ですが、今まで国連のロシアを非難する決議が四回ありました。2 月の軍事侵攻、3 月 2 日、24 日の非難決議、そして 10 月の 4 州併合非難決議、三回棄権し、一回反対しています。フック国家主席が先日来られた時に、「フックさん、世界は見ていますよ。ロシアの行動は国際法違反と思われるので、きっちり非難していただくことが重要ではないですか」と話をすると、彼は一言「自分たちは正しいことが何かということは理解しています」とだけ言っていました。報道官の声明を見ますと、ロシアがやっていることが国際法に違反しているというニュアンスで出ています。ただし、「ロシアはけしからん」ということを公言はしない。何故かは先ほど述べましたが、自分たちが孤立している時に助けてくれた深い恩義がある国だからです。また多くの今の指

導者は、ソ連・ウクライナも含みますが東欧留学組です。またロシアには約 20 万人のベトナム系住民が居住しています。80 年代から暮らしており、彼らはロシアの行動パターンをよく知っています。もし面と向かって批判すれば、ベトナム系住民の安全確保を心配しているのだと思います。武器の問題もあります。これはインドも同じですが、武器の相当部分がロシア製です。いま大至急でロシア製から変えつつあると思います。

（３）第２の理由：人口減・労働力不足を補う最大の貢献国

●人口減（総務省統計局、22年）

（イ）総人口（2011年→2021年）　：1億2783万人→1億2550万人（233万人減）

（ロ）在留外国人（2011年→2021年）：約208万人→約277万人（69万人増）
総人口に占める割合2.2%

（ハ）高齢化率（65歳以上）　：29.1%（21年）

（ニ）人口の年齢中央値　：48.4歳（21年）世界一
インドネシア29.7歳、フィリピン25.7歳、ベトナム32.5歳

（ホ）特殊出生率　：1.30（21年）
インドネシア2.3（20年）、ベトナム2.0（20年）

（参考）国力＝ハードパワー（人口、経済力、軍事力、技術開発力）＋ソフトパワー（国の魅力）

12

ベトナムが日本にとって重要になった第 2 の理由は、人口労働力不足を補う最大の貢献国ということです。日本の総人口は「純粋日本人」＋「日本に住む外国人」の合計で、2011 年から 2021 年で 233 万人減りました。同時に在留外国人は 69 万人増加しています。つまり純粋日本人の減少数は、233 万＋69 万＝302 万人という大きな数です。特に直近 2～3 年は減少数が増えており、去年は 64 万人の減少です。64 万人といえば鳥取県の人口が 55 万人ですから、鳥取県が丸ごと無くなってしまった感じです。今年は更に減少が見込まれ、人口減は極めて深刻な問題です。高齢化率 65 歳以上が 29.1%で世界一。人口の年齢中央値 48.4 歳も世界一です。特殊出生率が 1.30 で、国力とは人口だけではなく、経済力、軍事力、技術開発力等の総合力なのですが、明らかに国力を減ずる一因であることに間違いありません。人口が減ることで経済力も弱まります。人口減への対応を正に真剣に考えなければいけない時代に入っています。

●外国人労働者（2021年10月時点、厚労省統計）の実態

（イ）この10年間で外国人労働者人数は、約2.5倍増。
外国人労働者人数（11年－21年10月）約69万人→約173万人（対前年約0.2%増）

（ロ）この10年間で外国人を雇用する事業所数は約2.4倍増。
外国人雇用事業所数（11年－21年）約12万か所→約28.5万か所（対前年約6.7%増）

（ハ）国籍別（2021年－ベトナム人が中国人を抜いたのは2020年）
①ベトナム人約45万人（対前年2.1%増）
②中国人約40万人（対前年5.3%減）
③フィリピン人約19万人（対前年3.4%増）
④ブラジル人約13万人（対前年2.9%増）
⑤ネパール人約10万人（対前年ほぼ同じ）
⑥韓国人約7万人（対前年1.8%減）
⑦インドネシア人約５万人（対前年ほぼ同じ）
（11年：①中国　②ブラジル　③フィリピン　④韓国　⑤ペルー）

（ニ）留意すべき要素：円安、派遣国の経済発展、台湾、韓国等との競争

13

外国人労働者は直近 10 年間で約 2.5 倍になっています。昨年 10 月で 173 万人となり、日本の雇用者総数の約 2.89%に当たります。外国人を雇用する事業者数も 2.4 倍に増えています。国籍別で見るとベトナムが 45 万人で、中国・フィリピン・ブラジル・ネパール・韓国・インドネシアの順ですが、特にベトナム・ネパール・インドネシアは 10 年前までその他国として一括り扱いだったのが、いまベスト7に入ってきています。ベトナム人が中国人を抜いたのが 2020 年です。ところがいまの円安の下で、非常に深刻な状況に陥っています。ベトナムの送出し機関や日本語学校からの話では、日本へ行きたい応募者や日本語を学びたい生徒が減っているとのことです。そこで個人的に親交のあったナムディン省の日本語・日本文化を教えていた学校の校長先生へ現状を尋ねてみたところ、今年は応募者がゼロで学校が再開できない状況とのことで大変驚きました。一つは円安で日本に行く魅力が下がっているということがありますが、同時に日本における人権侵害的なことが SNS で拡散して日本のイメージが非常に悪くなっているようです。それから台湾や韓国との競争を挙げていますが、特に韓国のドラマや歌はベトナムの若い人たちに凄く人気があります。韓国人気の広がりということもあるし、賃金も韓国に行った方が日本よりも高いのも事実のようです。特に残業が韓国では多いので、そちらの方でも儲かります。ただ韓国は雇用許可制を取っており、人数が制限されています。2019 年に約 13 万人のベトナム人が新たに海外に出ました。約 8 万人が日本、5 万人弱が台湾、韓国は 5 千人ぐらいでした。韓国には人数制限があり、行きたくても行けないという現実があります。台湾については、まだ日本の方に魅力があると言う人が多いと聞いています。

●5つの基本課題
A.人権侵害対策　B. 借金減額、悪徳ブローカー排除対策　C. 偽造書類対策
D.技能実習生等の意識・能力向上　E.対外発信の強化

（基本認識）
（１）これらの基本課題が改善されない限り、いかなるシステムを構築しても「失踪」や「人権侵害」等の問題が発生する可能性大、二国間関係の基礎は国民感情
（２）これらの基本課題は日越首脳レベル、閣僚会談の主要テーマのひとつ
実効性を確保するため、常にフォローアップが重要

＜参考＞
①二階日越議連会長・フック首相会談　（2020年1月、於ダナン）
②菅総理・フック首相首脳会談　（2020年10月、於ハノイ）
③岸田総理・ファンミンチン首相会談　（2021年11月、於東京）
④武部日越議連顧問・ファンミンチン首相、ズン労働傷病兵社会保障大臣と会談　（2022年3月、於ハノイ）
⑤岸田総理・ファンミンチン首相会談　（2022年5月、於ハノイ）
⑥古川法務大臣・ファンミンチン首相、ズン労働傷病兵社会保障大臣と会談　（2022年６月、於ハノイ）
⑦ズン労働傷病兵社会保障大臣・加藤法務大臣、葉梨法務大臣と会談、自民党外国人材共生議連とシンポジウム　（2022年9月、於東京）
⑧中谷総理補佐官（人権担当）とズン労働傷病兵社会保障大臣と会談　（2022年9月、於ハノイ）

14

特定技能や技能実習など人の受入れに関する制度においては、人権侵害対策や、借金減額、悪徳ブローカー排除対策をしっかり行うことが極めて重要です。首脳会談等においても、

安倍総理の時代、2020 年 1 月に二階さんがフック首相とダナンで会談をされて以降、必ず首脳レベルの会談のテーマのひとつとしてとりあげられています。その結果、多くの施策が進んでいます。

A. 人権侵害対策（暴言・暴力・給与・残業手当未払い）

・ESG投資：2021年のG7サミット、E（環境）に加えS（社会）にも焦点。首脳宣言において、新疆ウイグル人虐殺（ジェノサイド）、強制労働を念頭に「人権や基本的自由を尊重するように中国に求める」と規定。
・今や、ビジネスにおいて「人権配慮」が不可欠な時代。企業はサプライチェーン上に強制労働などの「人権侵害」がないかを把握し、対策を取り、情報開示を求められる（人権デューデリジェンス＝人権DD）
・製品ボイコット、輸入禁止などの対象になる

（イ）日本政府
・20年10月：政府は「ビジネスと人権に関する行動計画」を策定。行動計画では、外国人材も対象にするよう明記
・21年11月：岸田政権は中谷人権担当補佐官の新設
・22年９月：サプライチェーン全体で人権侵害を防ぐ人権デューデリジェンス（DD）指針を公表
・人権DDは海外のみならず日本国内のサプライチェーンにも重要。技能実習（特定技能も同じ）における人権侵害の是正は待ったなしの状況

15

いまビジネスの世界では、サプライチェーンの中で人権侵害がないかを確認する人権デューデリジェンスが求められています。商品の購入ボイコットや輸入禁止に繋がり、今やビジネスのうえで不可欠なものになっています。日本政府も「ビジネスと人権に関する行動計画」を 2020 年に作っています。今年 9 月には「サプライチェーン全体で人権侵害を防ぐ人権デューデリジェンスの指針」が公表されました。日本国内にも、徐々に人権尊重の動きが広がってきています。

欧米諸国では、強制労働や児童労働などの人権侵害をめぐる企業責任、人権DDを問う法令整備（米（ウイグル強制労働防止法）、仏（注意義務法）、英（奴隷労働法）、オランダ、豪州、EUなど）日本でも「法制化」が必要な時代

「外国人技能実習機構」が2017年に設立され、監理団体や実習実施者（企業）に対する実地検査開始機構の実地検査は漸く2020年から本格化
（参考）2022年３月25日までの「監理団体の許可取り消し」31件、「改善命令」12件、
実習実施者に対する「実習計画取り消し」285件、「改善命令」15件

（ロ）民間の動き
①21年12月経団連が企業行動憲章「第4章人権の尊重」を改訂し、「人権を尊重するためのハンドブック」を策定する等、企業の意識改革、自主的取り組みを推進。
②日商・東商もセミナーなどを通じ、人権DDの重要性を加盟企業に働きかけ
③日本企業も行動開始
（味の素、花王、トヨタ、清水建設、ミズノ、アサヒ・グループHD、帝人、ソニー等）

16

「外国人技能実習機構」が 2017 年に設立され、一昨年ぐらいから実地検査や問題ある監理団体や受け入れ企業の処分等が本格化しています。相当抑止力が強化されています。民間でも経団連や日商、東商などで取り組みを推進しており、これまでは大企業中心でしたが中小企業においても尊重しなければビジネスがうまくいかない状況ができつつあります。これは本当に重要だと思います。

B. 借金減額、悪徳ブローカーの排除対策
この1－2年間に日越両国で借金減額やブローカー排除に向けての新たな動き

（イ）ベトナムにおける動き
①2021年3月：ベトナム政府査察局は、「外国におけるベトナム人労働者の失踪及び不法滞在の基本的原因として、「労働者が規定（3600ドル）を大幅に超えた手数料（一人当たり7000-8000ドル）を支払っていることがある。これは労働傷病兵社会省や地方政府の職務怠慢であり、送出機関も含めて関係者を特定し、処分を行う」旨発表

②2021年１１月：ベトナム政府は法律改正（法69）を行い、手数料徴収の禁止、新たな仕組み（実習生の負担費用＝給与の３か月分－管理費（※）３年分）を発表（22年１月1日施行、7月1日以降適用）
新方式を厳格に適用すると、実習生の借金問題は解決可能
※管理費：日本側がベトナムの「送出し機関」に毎月支払う費用、最低月５千円。
新たな仕組みでは、例えば月給が１８万円とすると１８万円×３か月＝54万円、
これから管理費月0.5万円×３６か月 を引くと実習生の負担額は36万円。
管理費を月1万円にすると負担額は18万円、管理費1.5万円では実習生の負担額は「ゼロ」となる。
古い法律では、実習生の負担費用は3年間で3600ドル（派遣手数料）＋教育経費（約300ドル）

17

借金減額対策ですが、日本側からの再三の要請によってベトナム政府は昨年３月、労働者へ過度に手数料を払わせている事案を特定して処分を行うことを発表しました。昨年 11 月には法律改正して手数料徴収を禁止するとともに、実習生の負担費用へ新たな算定式を作りました。これによると日本企業が払う管理費が高くなってしまうのですが、ベトナム人の借金が減ります。ILOルールにも適合しており、今年 9 月ズン労働傷病兵社会問題大臣がこの法律の説明と協力を求めて来日されました。日本側も協力しましょうということで動き出していますので、是非尊重していただければと思います。

●技能実習制度について
（イ）実態と問題点
・2022年5月6日現在監理団体3,535、2021年未現在実習生数約27.6万人（対前年比△27%）
大多数の実習生は日本に来てよかったとの思いで帰国するが、２%前後の実習生が失踪
・失踪等の要因（多くは特定技能でも共通）①暴言、暴力、給与未払いなどの「人権侵害」②多額の借金、③生活環境・勤務条件の説明不足、④コミュニケーション不足（日本語能力不足）⑤転職禁止
・技能実習制度に対し国内外から厳しい批判。米国務省は、１０年以上にわたり「人身売買年次報告書」において、技能実習において「強制労働」ともいえる人権侵害の存在を指摘
また、技能実習制度を廃止して特定技能に一本化すべき、韓国の労働許可制度と同様の制度を導入すべきとの声もあり

（ロ）批判点は早急に是正する必要はあるも、大多数の技能実習生（30年間で約2百万人）は日本に来て良かったとの思いをもって帰国
①本人のキャリアアップ（日本の労働倫理、日本語、起業など）
②家族の生活改善（家の新築・改装、家族の学費等）
③本国の経済発展に貢献
④受入れ日本企業および地域活性化に貢献（岡山県美作市、北海道東川町等）

20

今、私自身は「NAGOMi」という、外国人材共生支援全国協会で、自民党元幹事長の武部さんや塩崎元厚労大臣と一緒に、外国人が日本に来て良かったと思える環境作り、差別のない社会を作ろうということで活動しています。技能実習についは批判や悪い部分しか報道されませんので相当酷い制度のように思われてしまっています。しかしベトナムの大臣が来日された際に、この制度は残してほしい。技能実習をベースとして、この上に特定技能を組み立ててもらいたいとはっきり言われました。技能実習制度に改善すべき点があるのは事実ですが、ベトナム人にとって日本の労働倫理や技術を学べることは、本人のキャリアアップにおいて非常に大きいようです。また、仕送りは家族の生活改善、家の新築や改装、兄弟子供の学

費にも貢献しています。受け入れた日本の企業や地域の活性化に貢献していることも事実だと思います。そういった良い面も伝えたいと思います。

●特定技能制度（2019年4月施行）の現状と課題

（イ）現状：2019年4月から5年間で、一定の専門性・技術を有し即戦力となる外国人材を、介護、ビルクリーニング、建設等12業種34.5万人の受入れ想定
2022年６月末現在、特定技能1号約8.7万人。そのうち約8割が技能実習ルート、「技能実習の3年間」が特定技能の「基礎的人材育成期間」（インターン）として機能

（ロ）課題：人数が多くなれば、様々な問題が顕在化する可能性大
①主管官庁が出入国在留管理庁のみで、厚労省が入っていない
②制度利用者が大都市圏、都市部に集中の傾向、既に地方からは悲鳴
③登録支援機関(届け出制)の支援機能が弱い、「保護責務」がない
2022年９月15日現在、登録支援機関(登録制)7512件
特定技能外国人を十分支援できる能力のない団体・個人が登録されている可能性大
技能実習では、コロナ禍において監理団体が外国人を保護したことが最悪の事態を回避できた要因の一つ
④適正な立ち入り検査及び法令違反を犯す企業への罰則
在留管理庁による企業への立入り検査が開始されているが、検査の頻度・内容・処分が適正か否か不明

21

特定技能については、課題が多いのが事実です。まず主管官庁に入管庁のみで厚労省が入っていません。何故そうなのかは誰も説明できません。また、転職が自由であり、制度の利用者が給与の高い大都市圏に集まり、地方からは既に悲鳴が上がっています。登録支援機関は届出制で設立できるので、支援能力のない団体・個人が相当数登録されているとの噂が絶えません。技能実習では悪徳業者のほうへ注目が集まりがちですが、コロナ禍においても保護責任をはたし、困窮した実習生を保護した監理団体があるのも事実です。やはり保護義務を負っている機関があるということが非常に重要です。あと、受け入れ企業への検査や罰則ですが、入管庁地方事務局が特定技能者の働く企業へ実地検査に入ります。しかし結果は全く公表されていないのです。法務省に対しては、検査結果を公表し、悪いところは是正して欲しいと要請しています。

●技能実習と特定技能の一貫性・整合性ある制度構築に向けて

（イ）技能実習と特定技能制度にかかる法律を一本化し、主務大臣を法務大臣と厚労大臣とする

（ロ）両制度の目的を①人材育成　②人材確保　③国際貢献とすることにより、技能実習と特定技能の整合性と一貫性のある人材育成と就労システムを構築
国際貢献は「人材派遣国の持続的成長と安定への寄与」といった広義の意味とする

（ハ）技能実習の三年間を「基礎的人材育成（インターン）期間」、特定技能1号の三年間を「実践的人材育成期間」と位置付ける

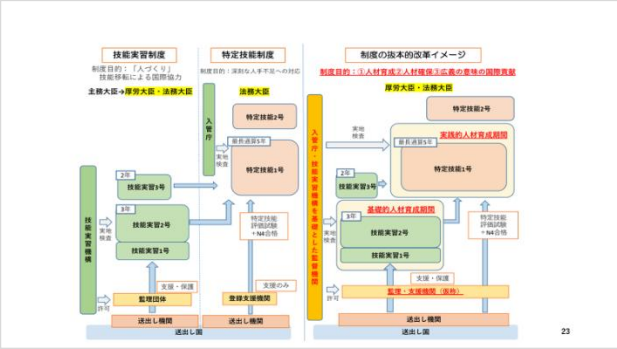
（ニ）管理団体（技能実習）と登録支援機関（特定技能）を統合し、技能実習と特定技能の実施にかかる監理・支援事業を行う機関として「監理・支援機関」（仮称）を設置する

（ホ）この機関には、外国人を斡旋する機能、また、外国人本人に責任がなく、雇用が打ち切られた場合などの支援・保護機能を持たせる

（ヘ）「監理・支援機関」及び「特定技能所属機関」に対する実地検査は「技能実習機構」が行う

（ト）技能実習と特定技能の「対象職種など」を出来るだけ一致させる

22



NAGOMiは一貫性、整合性のある制度構築を提案しています。左側が今の技能実習です。主管は厚労大臣と法務大臣で目的は国際協力ということです。特定技能の主管は法務大臣だけで、目的は人手不足への対応です。技能実習では実地検査するのは技能実習機構です。特定技能では入管庁が実地検査を行っています。多くの職場では技能実習生と特定技能労働者が混在しており、二重の実地検査は非効率です。また、特定技能の登録支援機関は支援のみで、先ほど言ったように保護機能がありません。

このような問題を克服するために、例えば二つの制度を一つの法律にまとめて、主管は厚労大臣と法務大臣とする。監理団体（技能実習）と登録支援機関（特定技能）を統合し、「監理・支援機関」（仮称）を設置する。この機関には支援・保護機能を持たせる。実地検査は新たに入管庁・技能実習機構を基礎とした機構を作って発展させ、そこが両方をやればいいということです。また、技能実習と職種・作業と特定技能の分野・業務区分を一致させることも重要です。技能実習には語学要件がありませんが、N5（基本的な日本語をある程度理解できるレベル）を最低条件にすべきだと考えます。

（４）第３の理由：経済分野での重要性が増したこと

●経済動向

（イ）中長期成長目標：2021年第13回党大会
①2025年（南北統一50周年）までに下位中所得国（1人当たりGDP3955ドル以下）から脱却
②2030年（党創立100周年）までに高中所得国（1人当たりGDP3966－12235ドル）
③2045年（建国100周年）までに高所得国（1人当たりGDP 12236ドル以上）入り
・一人当たりGDP約3783ドル（2021年、IMF）：
2019年IMFと協力してGDP見直し10年－17年のGDPは25.4％増
（参考）経済成長率（GDP）：2018年及び19年７％以上、20年2.91％、21年2.58％
22年第一四半期5.03％、第二四半期7.72％、第三四半期13.67％（対米輸出、国内消費）
成長率（GDP）予想（9月）　IMF：７％、世銀:7.2％、アジア開発銀行：6.5％

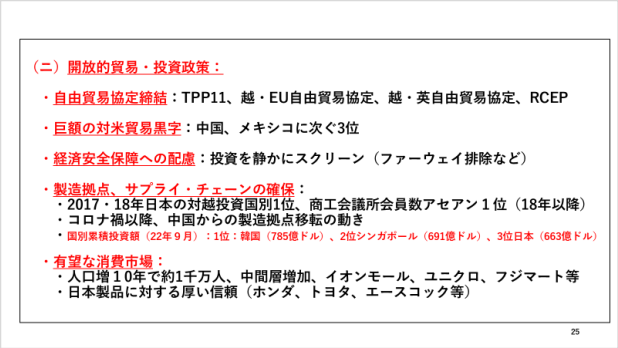
（ロ）ゼロ・コロナからウイズ・コロナへの転換（22年初）

（ハ）「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」交渉開始（22年9月）
①貿易（デジタル経済、税関手続きの電子化、労働者の権利保護）
②供給網強化（危機対応策、インフラ整備）③クリーン経済（脱炭素、エネルギー安全保障）
④公正な経済（脱汚職、二重課税防止等）

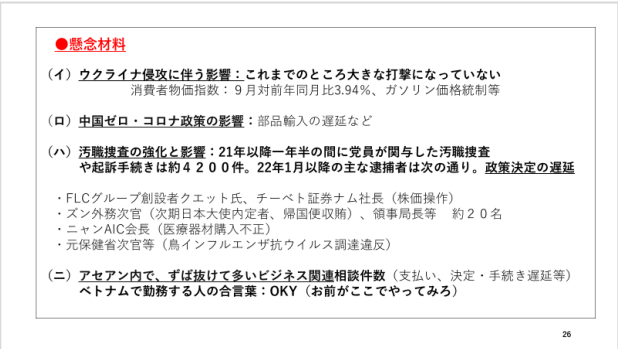
24

ベトナムが重要になった第３の理由は、経済分野での重要性が増したということです。ベトナムが中長期的目標を出すのは初めてのことです。ベトナム共産党は2045年までに高所得

国になると、非常に野心的な目標を出しました。今年の経済成長率、第一四半期は 5.03%、第二四半期は 7.72%、第三四半期 13.67%です。先週ベトナム政府は、今年の成長率は 8%を超えるだろうという数字を出しています。ゼロコロナ政策からウィズコロナ政策へと、22 年初めから移行しており、IPEF の交渉にも入っています。



自由貿易協定、これは ASEAN の中でも非常にベトナムは先駆的です。TPP11、EU、イギリスと自由貿易協定を結んでいます。それから対米貿易黒字が非常に大きい。2021 年は 810 億ドルの貿易黒字で、中国、メキシコに次いで第 3 位です。因みに日本は第 7 位か 8 位です。今年はさらに黒字は膨れ上がっています。25%増ぐらいになっていますので、相当の額になると思います。



最後に、汚職捜査がいま非常に進展しています。汚職捜査が進むことは、ベトナムの将来にとって極めて重要だと思います。早稲田大学にトラン・ヴァン・トゥ名誉教授がおられます。彼はベトナム人でベトナム戦争中に日本に留学し、早稲田でずっと教えてこられました。彼がよく言っているのは、先進国になろうと思うと、汚職というものを 100%無くすことは無理にしてみても減らさないといけない。その観点から言うと、中国とか韓国の企業と緊密にビジネスをやるよりも、日本や欧米の企業ときちっとビジネスをやれる環境を作ることが重要だと言われています。そういう観点から、汚職捜査へ力を入れてやっている。同時に明らかに弊害も出てきています。決定権限を持つ人たちが、決定をしなくなってきています。何故かというと、普通汚職といえば、自分のポケットに公金を入れたりすることですが、ベトナムの場合は決定した政策が国に損害を与えた場合も刑事罰に問われるようなこともあり、関係者を委縮させる非常におかしな捜査になっています。もう 1 点は、中国の場合は政敵を排除するために汚職捜査を使っています。ベトナムの場合は、そういう面も少しはありますが中国ほど露骨ではなく、純粋に取り組んでいる部分が大きいと思います。

揉め事は非常に多いです。2019 年に ASEAN 諸国の大使館や総領事館へ民間から 12,000 件ぐらいの相談事が届きましたが、そのうち 4000 件はベトナム大使館でした。ASEAN 諸国と東ティモールを加えると 11 ヶ国になりますが、ベトナム 1 カ国で揉め事の 3 分の 1 あるということになります。この点は後ほどのディスカッションにてお話しします。以上です。

（終了）